Osaka University Knowledge Archive

Title	在宅要介護者における褥瘡と介護状況との関連
Author(s)	伊藤, 美樹子; 大角, 和; 杉浦, 圭子 他
Citation	日本看護研究学会雑誌. 2006, 29(3), p. 186-186
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/52419
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

156）在宅要介護者における褥瘡と介護状況との関連

伊藤美樹子，大角　和，九津見雅美，杉浦圭子，三上　洋
（大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻）

【目的】
介護保険の在宅介護サービス利用者における褥瘡の発生状況を把握し，褥瘡の有無に関連する要因を検討する。これによって在宅介護の質の一端が評価でき，在宅介護の支援ニーズを明らかにすることができる。

【方法】
大阪府東大阪市に在住し，要介護認定を受け，かつサービス給付実績のある世帯から要介護度別に層化無作為抽出した3934件を対象対象とし郵送法による質問紙調査を行なった（2005年10月）。2365件（60.1%）から回収があり，このうち要介護度が1以上で家族介護者が記入した971件を分析対象とした。本報告で用いた調査項目は，要介護者の年齢，性，要介護度，認知障害の数（老研式），訪問看護，訪問介護の利用時間（月），主介護者の性，年齢，介護従事日数（週），おむつ交換の有無，介護負担感である。介護保険サービス利用実績データの利用については，対象者には調査依頼文で説明し，返送をもって同意を得たものとした。東大阪からは匿名データとして提供され管理番号によってマッチングした。なお本研究は本学医学部倫理委員会の承認を得た。

【結果】
971件について，要介護者は平均82.8歳（range：46 − 101）で女性が71.5%，要介護度は1～5の順で34.7%，21.5%，17.6%，14.0%，12.2%であった。介護者は62.4 ± 11.7歳（24 − 99）で，女性が71.7%であった。訪問看護の利用時間は0.7 ± 2.3時間／月（0 − 19），訪問介護は13.4 ± 22.7/月（0 − 137）であった。全体では褥瘡は7.9%に認められ，要介護度4では12.5%，5では33.9%に認められた。介護負担感は「とても負担」が22.2%であった。次に，褥瘡の有無を従属変数にしてLogistic回帰分析を行なったところ（Negelkerke R^2 = 0.33），要介護度が5は，オッズ比23.8と極めて高く，4が5.9，3が5.8を示した。それ以外では要介護者が男性（OR = 2.2）であること，介護負担感の高さ（OR = 1.7），オムツ交換（+）（1.9），訪問看護利用時間の長さ（OR = 1.1）が有意だった。

【考察】
本研究は大規模なサンプルを用いた地域ベースの調査として貴重である。在宅介護サービス利用者における褥瘡の出現頻度は全体では7.9%，要介護度5に至っては3割と高値を示した。また褥瘡に対して訪問介護利用時間は有意でなく，介護負担の高さが有意であったことから，在宅介護サービスを導入しても家族介護者による介護の質には限界があると言えよう。本研究では訪問看護の利用と褥瘡との因果関係が分からないが，訪問看護には褥瘡予防に向けた介入や介護負担を早期に緩和する関わりが求められる。